

京都・浜田よしゆき府議候補(京都市北区)の演説

## 阪神淡路大震災の経験からも被災地の救援と復興のためにも、国の税金の集め方と使い方を、大もとから改めさせることが、どうしても必要

今、日本の政治は何をなすべきなのか？未曾有の規模で被害が広がる東日本大震災の被災地の救援と復興に総力を結集することではないでしょうか。日本共産党はそのためにも、いっせい地方選挙の全国的延期を提案しましたが、民主党政権は、被災地の自治体だけの延期を決め、自民党、公明党なども賛成しました。日本共産党は、被災地の救援・復興のための活動、とりわけ救援募金のとりくみに全力でとりこんでいますが、さらにその活動を強めるとともに、選挙が行われる以上、被災地のみなさんの声も代弁して、この選挙で、被災地の救援と復興のために政治は何をなすべきなのか、地震など自然災害から住民の命を守る、安心・安全のまちづくりのために何が必要か、ということを最大の争点として、訴えていきたいと考えています。

16年前の阪神・淡路大震災では、私の神戸の実家も全壊評価を受けるほどの被害を受けました。当時は、被災者に対する、国や自治体による公的支援はいっさいありませんでした。しかし、全国のみなさんから寄せられた義捐金から、全壊評価を受けた家庭には30万円、半壊評価の家庭には10万円が配られました。全国のみなさんの支援に、被災者はどれだけ励まされたか、被災者の家族の一人として、私も感謝の気持ちでいっぱいになりました。しかし、今回の大震災は、阪神・淡路大震災をはるかに上回る大規模な被害が出ており、救援募金のとりくみに総力をあげなければならないと思います。

同時に、政治の責任が問われています。阪神・淡路大震災の際には、被災者への公的支援はいっさいなかったのに、放漫経営で破綻した住宅金融専門会社(住専)に多額の公的資金が投入され、ムダ使いの典型と言われた神戸空港建設に多額の税金が使われました。私は、被災者の家族の一人としても、日本の政治はいったい誰のための政治なのか、税金使い方がさかさまではないか、と怒りを禁じえませんでした。今回は、同じ過ちを繰り返させてはなりません。

たとえば、このパネルを見てください。来年度予算案で、思いやり予算を含む在日米軍関係経費は3189億円です。日本にいる米兵は2万3千人ですから、米兵1人あたり1386万円にもなります。一方、日本経済を支える中小企業予算は1969億円、日本には中小企業が420万社ありますから、1社あたり、わずか4万7千円しか予算をつけていません。思いやる相手をまったく間違っています。震災後のある集まりで、私がそう訴えますと、ある参加者が、「そんな思いやり予算なんか、すぐに中止して、被災地の支援に回すべきだ」とおっしゃいました。まったくその通りだと思います。民主党政権は、子ども手当や高速道路無料化の予算を一部削減することで、震災復興の財源を確保しようとしています、その金額が3200億円だそうです。つまり、在日米軍関係経費をやめれば、震災復興財源はすぐに確保できるではありませんか。

また、このグラフを見てください。民間給与はこの10数年間に下がり続けています。1997年と比べると年間平均61万円、月給にすると5万円も落ち込んでいます。一方、大企業は労働者と中小企業を犠牲にして、法人税減税の恩恵を受けて、内部留保を一年間で十一兆円も増やし、総額二四四兆円もためこんでいます。民主党政権は、その大企業に対して、一兆五千億円もの法人税減税をやろうとしています。このようなゆきすぎた大企業への減税をやめれば、被災地支援に思い切った対策を打てるではありませんか。

このように、被災地の救援と復興のためにも、国の税金の集め方と使い方を、大もとから改めさせることが、どうしても求められています。

同時に、いっせい地方選挙では、国のひどい政治から、住民の命と暮らしを守る防波堤の役割を京都府や京都市に果たさせなければなりません。私は、とくに中小企業と地域を元気にする仕事起こしに力を尽くしたい、そのためのもっとも効果がある住宅リフォーム助成制度を京都府で実現させたいと考えています。京都府の与謝野町を視察しましたが、住宅を新築もしくは改築する際に、地元の業者に発注すれば、工事費の15%、限度額20万円を町が保証します。町の予算は1億4千万円で、その15倍の22億円の仕事がおこり、地元業者の8割に仕事がまわりました。住民にも地元業者にも喜ばれ、遅れていた下水道普及も進み、一石三鳥の経済効果だと、町長は胸をはって語っていました。

実は、阪神・淡路大震災では大量の住宅が倒壊し、多くの命が失われました。しかし、私の両親は、全壊評価を受けるほど家が壊れたのに、けがもありませんでした。震災直前に、一階の耐震補強工事をやっており、その部屋で寝ていたからです。あらためて、耐震補強工事の重要性を痛感しました。多くのみなさんが耐震補強をしたいと思っておられ、京都府や京都市にも耐震改修助成制度というのがありますが、予算も少ないし、使いにくいということで、わずかしか利用されていません。住宅リフォーム助成制度は、地元業者に発注することだけが唯一の条件であり、ほんとうに使いやすい制度であり、耐震補強工事を進めるためにも、一刻も早く京都府で実施させたいと思います。

そして、府民の命と暮らしを守るために、高すぎる国民健康保険料の引き下げ、国保証の取り上げ中止、子どもの医療費の無料化を小学校卒業まで拡充など、府民の福祉と暮らし最優先の府政に転換をさせていきたいと思っています。そのためにも、目前に迫ったいっせい地方選挙で、日本共産党を伸ばしてください。府会議員選挙では、4期16年、北区の住民の暮らしと営業、環境を守って奮闘してきた、かけがえのない新井進さんの議席を、私、浜田よしゆきに引き継がせてください。そして、井坂博文、玉本なるみ市会議員とともに、北区のみなさんの要求実現のために働かせてください。どうか、よろしくお願いします。